

南海トラフ巨大地震対策に係る最近の状況

中部圏の取組

東海・東南海・南海地震対策
中部圏戦略会議(設立)

平成23年10月4日

平成24年8月29日

中部圏地震防災基本戦略
【最終とりまとめ】

平成24年11月5日

平成25年12月27日

平成26年3月28日

国土交通省南海トラフ巨大地震
中部ブロック地域対策計画

平成26年4月1日

中部圏地震防災基本戦略
【第一次改訂】

平成26年5月22日

平成26年度中

国全体の取組

南海トラフの巨大地震による
津波高・浸水域等(10mメッシュ)公表

南海トラフ地震対策特別措置法
(施行)

南海トラフ地震防災対策推進
基本計画

国土交通省南海トラフ
巨大地震対策計画[第1版]

具体計画等の策定

反映

基幹的広域防災拠点の計画への位置付けを要望

○平成26年2月17日、中部圏の防災力の向上のため、**古屋防災担当大臣へ、中部圏の5県知事及び経済界代表9名により、基幹的広域防災拠点を「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に位置付けるよう要望。**

- ・愛知県知事
- ・静岡県知事
- ・三重県知事
- ・岐阜県知事
- ・長野県知事
- ・(一社)中部経済連合会会長
- ・東海商工会議所連合会会長
- ・(一社)静岡県商工会議所連合会会長
- ・(一社)長野県商工会議所連合会会長

※中部地方整備局幹部も同行

静岡空港 広域防災拠点に
 南海トラフ地震 対策基本計画 知事、担当相に再要望

川勝平太知事は17日、内閣府に古屋請示した上で、「南海トラフ巨大地震対策の基本計画に静岡空港などを基幹的広域防災拠点として位置付けるよう求める中部圏5県知事連名の要望書を提出した。

要望は非公開で行われた。知事によると、地籍防災基本戦略会議が2015年に同拠点が2015年に同拠点を

古屋氏は要望に理解を示した上で、「南海トラフ巨大地震の被災想定は広域なので全体のバランスを考慮する」と述べた。知事連名の要望書では、中部圏の地籍防災基本戦略会議が2015年に同拠点を

古屋氏は要望に理解を示した上で、「南海トラフ巨大地震の被災想定は広域なので全体のバランスを考慮する」と述べた。知事連名の要望書では、中部圏の地籍防災基本戦略会議が2015年に同拠点を



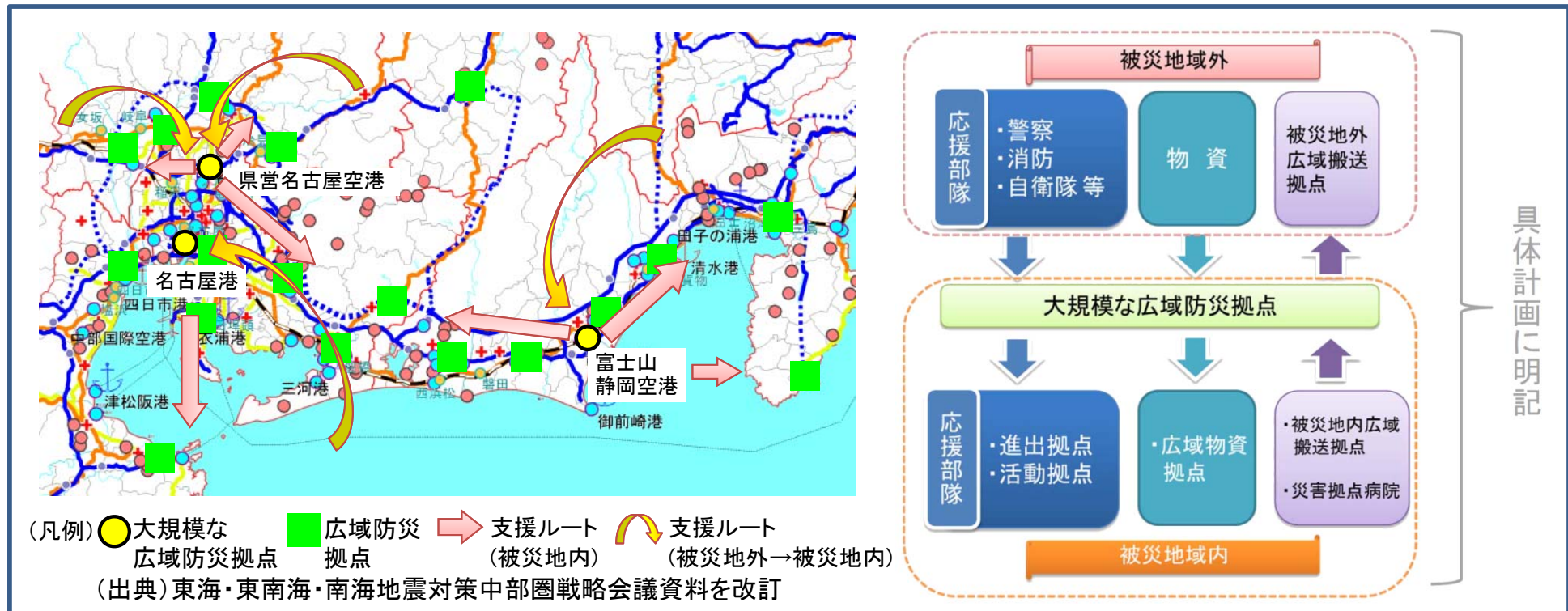
古屋防災大臣へ(写真中央)へ要望書を説明

平成26年2月17日 静岡新聞(朝刊)

○大規模な広域防災拠点等を「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に位置付け(第3章第4節)

● 広域連携・支援体制の確立

- 防災関係機関による相互応援協定、民間企業との応援協定の締結
- 効果的な広域オペレーションの実施に必要な大規模な広域防災拠点等をあらかじめ明確化、全国的な応急活動体制を構築
- 防災関係機関における応急対策活動を標準化



○災害対応体制の構築(第3章第4節)

- ・国は、必要な情報が即座に集約される体制をあらかじめ整備。
- ・国は、政府の現地対策本部について、**あらかじめ地域ブロックごと(中部・近畿等)に複数計画。**

➡ 平成26年度予算により、「愛知現地災害対策本部設置のための設計検討」(C=7百万)を実施。



出展: 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 「7.防災拠点のネットワーク形成に向けた検討」(H26.3.31)

国土交通省南海トラフ巨大地震中部ブロック地域対策計画

中部ブロックの国土交通省の外局及び地方支分部局として、**総力を挙げて取り組むべきリアリティのある対策**をとりまとめた。

H26.4.1公表
「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」[第1版]

H24.11.5とりまとめ
「中部圏地震防災基本戦略」

H26.4.1公表
「**国土交通省南海トラフ巨大地震
中部ブロック地域対策計画**」

中部地方整備局、中部運輸局、大阪航空局、
中部地方測量部、名古屋地方気象台、
第四管区海上保安本部

○取り組むべき対策

① 応急活動計画

・巨大地震発生直後から概ね7日～10日目までの間を中心に、**緊急的に実施すべき主要な応急活動並びに平時から準備しておくべき事項。**

② 戦略的に推進する対策

・甚大な人的・物的被害を軽減するため、**中長期的な視点を踏まえた予防的な対策。**

○電子防災情報システム～

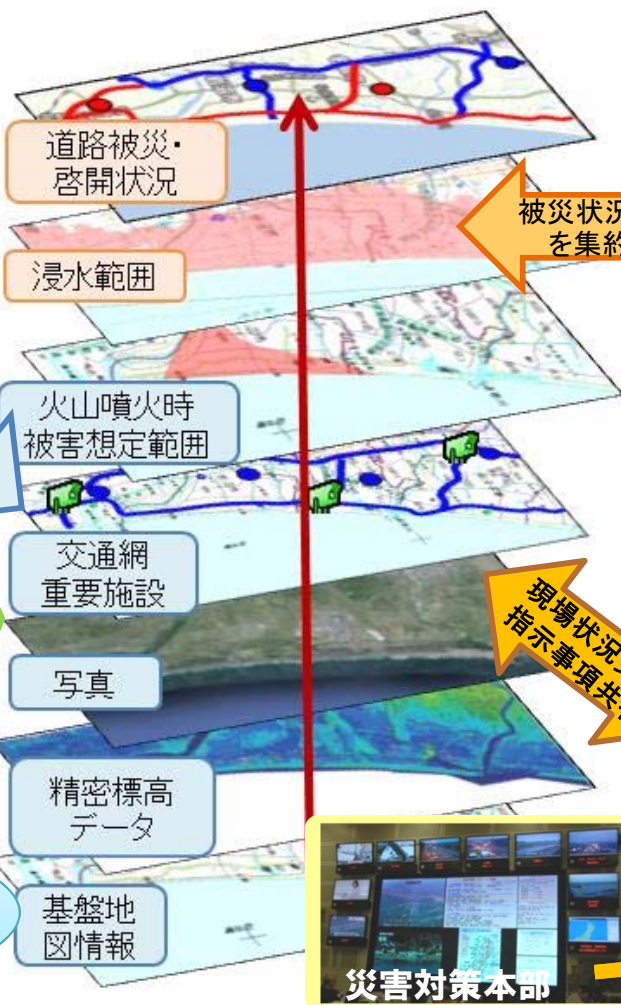
- ・UTMグリッドの機能を含めた既存のシステムを用いた電子防災情報システムの暫定版の試作を行う。
- ・特に人口やインフラが集中する**濃尾平野**及び**大阪平野**においては、**先行的に、今年度から電子防災情報システムの構築**を念頭に、既存のシステムを活用し、被災情報の収集・共有を迅速・正確化する。

基礎情報を事前に用意

- ・基盤地図情報
- ・航空レーザ測量による精密標高データ
- ・重要施設の基本情報等

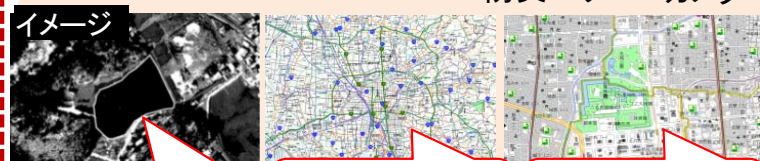


電子防災情報図



被災状況の把握

○被災状況調査(空、宇宙等から情報収集)



・SAR(合成開口レーダ)画像
 ・ビッグデータの活用
 OTEC-FORCEによる調査・状況把握

